

# 国営農地再編整備事業における 地域収益力向上の事例紹介 —富良野盆地地区における報告事例—

旭川開発建設部 富良野地域農業開発事業所

○永井 公貴  
齊藤 寿志  
須田 佳大

国営農地再編整備事業「富良野盆地地区」は、生産性の高い農業基盤を形成するため、既耕地を再編整備する区画整理と水田の地目変換による農地造成を一体的に施行している。本事業の基盤整備を契機に、農地の大区画化による大型機械作業体系への転換が図られたまねぎを主力作物とした地域収益力の向上へとつながった。本報は、その効果内容を報告するものである。

キーワード：農地再編整備事業、水田の地目変換、富良野ブランド、高収益作物、営農技術

## 1. はじめに

国営農地再編整備事業「富良野盆地地区」は、北海道富良野市及び空知郡中富良野町に位置し、富良野盆地の中央部に拓けた水田地帯である。

本地区は、既耕地を再編整備する区画整理と水田の地目変換による農地造成を一体的に施行し、生産性の高い農業基盤の形成を目的として平成20年度に事業着手している。

本報では、本事業によるたまねぎの収量の増加や品質の向上と、事業と併せた関係機関による地域収益力向上に向けた取り組みについて述べる。

べて球径M規格以下の割合が減少し球径の大きな規格の割合が高まった（図-2）。

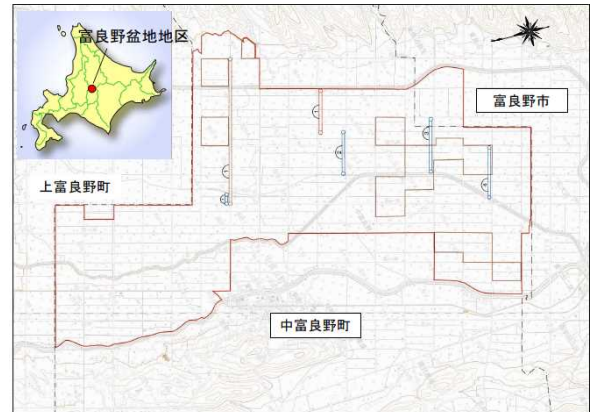


図-1 地区位置

## 2. 富良野盆地地区による効果

本地区では、農地の大区画化による大型機械作業体系への転換が図られるとともに、暗渠排水の整備と排水路の整備によって圃場の排水性が向上したこと、畑地かんがい施設を整備したことにより、収量が増加するとともに品質が向上している。

以下は、本地区にて実施した事業効果検証調査の結果をもとに、効果の発現状況を取りまとめたものである。

### (1) 高収益作物の収量増加及び品質向上

本事業による整備後のほ場では、排水性が向上したことで適期の営農作業が行えるようになったことと、畑地かんがいが可能となったことで、単位面積当たり収量は整備前に比べて 26%増加、品質は整備前に比

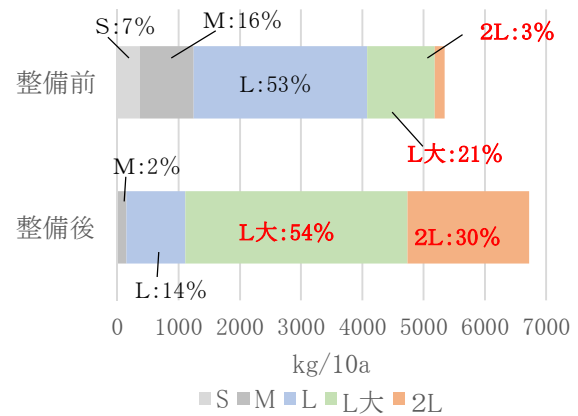


図-2 たまねぎの収量及び規格の変化

## (2) 作付の変化

本地域の作付けは、機械化作業が困難で多くの労力を必要とした「かぼちゃ、にんじん、メロン」から、本事業により大区画化や排水性の向上により、機械化が可能で収益性がより高い「たまねぎ、スイートコーン」へと作付けの転換が図られた。

このうち、「たまねぎ」の作付面積は、着工前（H17年）672haから現在（H28年）では784haとなり112ha増加している（表-1）。

表-1 作付けの変化

	作付面積(ha)		
	H19年 (割合)	H28年 (割合)	作付 増△減
米	1,222 (28.1%)	1,221 (29.0%)	-2
麦類	774 (17.8%)	862 (20.5%)	88
大豆	172 (4.0%)	70 (1.7%)	-102
野菜類計	1,451 (33.4%)	1,401 (33.3%)	-50
たまねぎ	672 (15.5%)	784 (18.6%)	113
スイートコーン	122 (2.8%)	126 (3.0%)	4
かぼちゃ	154 (3.5%)	132 (3.1%)	-22
にんじん	146 (3.4%)	76 (1.8%)	-70
メロン	66 (1.5%)	36 (0.9%)	-30
その他	724 (16.7%)	653 (15.5%)	-71
合計	4,343 (100.0%)	4,207 (100.0%)	-136

資料:JAふらの(中富良野支所)まとめ。作付面積は属人整理。

## 3. 地域の取り組み

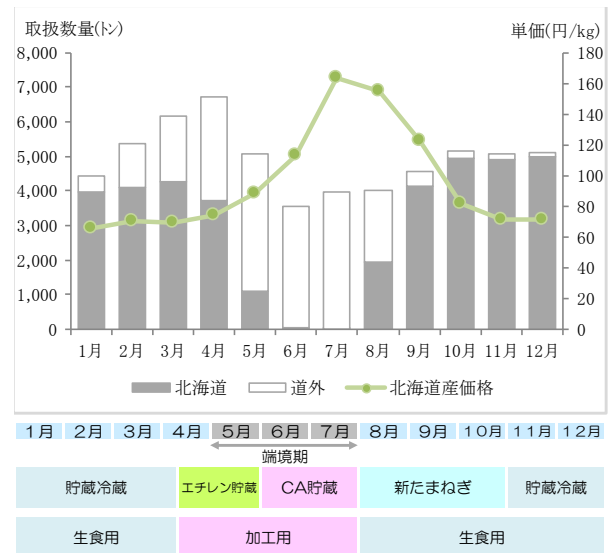
富良野盆地地区の基盤整備により事業効果が発現したことに併せて、関係機関における販売・生産戦略による総合的な取り組みが「後押し」したことも、たまねぎの生産拡大や品質向上の一翼を担っている。

以下は、関係機関による総合的な取り組みについて、関係機関への聞き取りなどによりとりまとめたものである。

### (1) 「たまねぎ」の通年出荷体制の整備

この地域の主力作物である「たまねぎ」は、8月に収穫時期を迎え翌年4月にかけて全国に出荷されている。

例年、端境期にあたる5月～7月は本州産が市場に出回っているが、近年、記録的な大雨や病害虫の発生によって不作となり市場価格が高騰したため、市場からは道産の早期出荷に期待が高まっている。



資料:平成28年 東京大田市場 産地別取扱実績(たまねぎ)

図-3 道外市場における価格等の推移

JAふらのでは、市場価値の高まる端境期（5～7月）を含む通年出荷体制の確保に取り組んできた。

品質を維持しつつ長期的に貯蔵するための施設整備として、平成18年度に「たまねぎCA貯蔵庫」、平成29年度に「たまねぎエチレン貯蔵庫」の整備を行っている。これら貯蔵施設の整備により、通年出荷が可能となり、今後は、安定した出荷が見込まれ、農家所得の安定化と更なる向上につながるものと期待されている。

表-2 CA貯蔵庫の施設概要

施設名	たまねぎCA貯蔵庫
設置年度	H18
事業主体	ふらの農業協同組合
施設規模	7室
収容能力	6,720t
整備効果	貯蔵期間の延長

※CA (Controlled Atmosphere) 貯蔵庫

大気組成を調節することにより呼吸の抑制を図る貯蔵技術で、たまねぎの外観などの品質劣化を起こさず呼吸を抑制し萌芽・発根を抑えて長期保存する貯蔵施設



写真-1 CA貯蔵庫

表-3 エチレン貯蔵庫の施設概要

施設名	たまねぎエチレン貯蔵庫
設置年度	H28
事業主体	ふらの農業協同組合
施設規模	2室
収容能力	3,696t
整備効果	貯蔵期間の延長

※エチレン貯蔵庫

エチレンガスを倉庫内に充満させ、エチレンの持つ生理活性化作用を利用して、たまねぎの萌芽・発根を抑えて長期保存する貯蔵施設



写真-2 エチレン貯蔵庫

(2) 営農サポート組織による作業負担の軽減

本地域では、農業者数の減少に伴い経営規模が拡大 (H17: 8.8 ha/経営体 → H27: 13.9 ha/経営体) する中で、高収益な野菜生産の拡大が進んでいる。

一方で、収穫期に農作業が集中するため、特にたまねぎの栽培においては収穫期の労働負担を減らすことが課題であった。

この課題に対応するため、営農サポート組織を設立し、作業オペレーターや作業ヘルパーの派遣、移植や収穫作業の受託事業をとおして、農家の労力軽減を後押ししてきている。平成 28 年度には、新たにオニオンピッカーを導入し、たまねぎの茎葉付き収穫作業の請け負いを開始した。

また、新たな収穫機械の導入に合わせて、平成 29 年度に茎葉処理施設の建設に着手しており、営農サポート組織のコントラクター事業利用拡大に向けた施設整備も進められているところである。

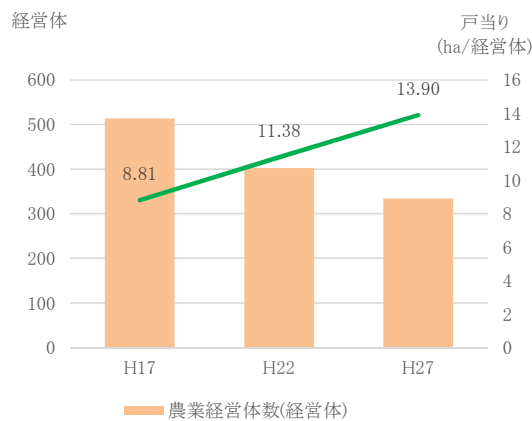


図-4 経営規模の変化

表-4 営農サポート組織の概要

組織名	株式会社アグリプラン
設立	H6年
組織規模	264名(季節雇用を含む)
事業内容	コントラクター事業 農作業ヘルパー 一般貨物運送事業 農業機械リース等



写真-3 コントラクター事業によるたまねぎ収穫作業

表-5 茎葉処理施設の概要

施設名	たまねぎ茎葉処理施設
設置年度	H13、H29(建設中)
事業主体	ふらの農業協同組合
施設規模	全選果の60%を処理
収容能力	現状42t/時 → 今後66t/時
整備効果	茎葉付き収穫体系の確立



### (3) 新たな販路拡大

J Aふらのでは、平成 27 年度よりたまねぎの海外輸出に取り組んでおり、初年目は輸出量 およそ 2,600 t、輸出金額 135 百万円（推計）の実績をあげている（表-6）。一方、たまねぎの輸出は、国内取引価格に比べて安価であるものの、海外へ輸出を行うことで新たな需要拡大先の拡大につながることから継続し取り組んでいる。

国内市場での取引価格の優位性があることから、J Aふらのでは今後も国内販売を最優先とする販売戦略を持ちつつも海外輸出についても販路拡大に挑戦している。

表-6 たまねぎの輸出実績（J Aふらの）

	計 (ト)			計 (百万円)		
		台湾	韓国		台湾	韓国
H27年	2,600	1,200	1,400	135	64	71
H28年	485	144	341	21	7	14

資料:JAふらの たまねぎ 海外輸出実績

※輸出はH27より開始

※H28年は、台風10号等の被害により輸出量減

※輸出金額は貿易統計(函館税関)の輸出金額より推計

### (4) たまねぎによる高付加価値化

生産物の付加価値化の取り組みとして加工食品の開発を行っており、J Aふらのが取り扱う加工食品 43 品目のうち、たまねぎを原材料に使用する加工食品は 29 品目となっている。

加工食品の中には、「富良野（ふらの）」の地域ブランドを冠した製品もみられ、たまねぎを原材料に使用する製品にも「富良野ブラックカレー、ふらのたまねぎノンオイルドレッシング、ふらの人参と玉ねぎのポタージュスープ」など、独自ブランドで販売されている。



写真-4 J Aふらのの加工事業（加工食品）

地元の農村女性グループにより、受益地で生産された中富良野町産クリーン米とたまねぎを始めとする野菜を使いカレー等を提供する農家レストランが運営されている（写真-5）。

この農家レストランの取り組みは、安全安心な中富良野町産農産物のPR、おいしさと魅力の情報発信活動をとおして地域内外の人的交流を活性化させるものである。



写真-5 北のカレー工房きらら

以上のように、この地域では、事業を契機として、関係機関を中心にさらなる地域収益力向上に向けて地域の強みを活かした取り組みが進められている。

今後、主力作物であるたまねぎの収益力の向上が期待されるものである。

## 4. 地域収益力の向上

本地区では、国営農地再編整備事業の実施により、高収益作物である「たまねぎ」の作付拡大と収量の増加及び品質の向上などの事業効果が発現している。

更に、地域としても、「たまねぎ」のさらなる生産拡大等のため、通年出荷体制の整備や営農サポート組織による作業受託、新たな販路拡大、高付加価値化など、国営事業だけでなく、本事業と併せて関係機関による地域収益力向上に向けた様々な取り組みが行われている。

これら国営事業と関係機関による総合的な取り組みにより、「たまねぎ」の作付面積拡大や農産物の収量増加及び品質向上が図られたことで、単位面積当たり所得額が増加している。

本地区内の受益者を調査した結果（調査5件の平均値）、整備前の117千円/10aから整備後には268千円/10aへと向上している（図-5）。

また、この地域では、事業実施がきっかけとなり、経営規模の拡大、作付けの転換等、地域農業が大きく変化し、戸当り販売金額は向上（表-7。H19年：13.4百万円/戸→H28年：21.2百万円/戸）している。

特に「たまねぎ」を作付け拡大した農家では、所得金額が大幅に拡大している（図-6。H21年：9.9百万円/戸→H26年：21.5百万円/戸）。

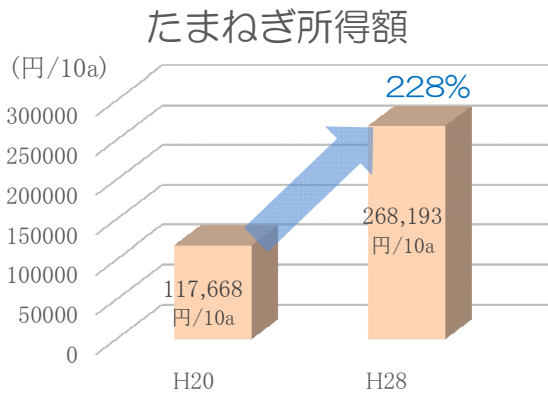


図-5 たまねぎの所得額の変化 (5件平均)

表-7 品目別販売額の変化

作物名	H19年		H28年		販売額増△減 (百万円)	戸当り販売額増△減 (千円/戸)
	販売金額推計※1 (百万円)	戸当り販売金額 (千円/戸)	販売金額推計※1 (百万円)	戸当り販売金額 (千円/戸)		
合計	5,611	13,390	6,878	21,228	1,267	7,838
米	1,143	2,727	978	3,018	-165	291
麦類	134	319	206	637	73	318
大豆	31	74	18	56	-13	-18
野菜類	3,005	7,172	3,908	12,061	902	4,889
たまねぎ	1,618	3,862	2,727	8,415	1,108	4,553
スイートコーン	135	322	104	322	-30	0
かぼちゃ	114	271	104	321	-10	50
にんじん	168	401	108	333	-60	-68
メロン	411	980	258	797	-152	-183

資料:JAふらの資料を用いて推計

※1 JAふらの支所別作物別作付シェア率より推計

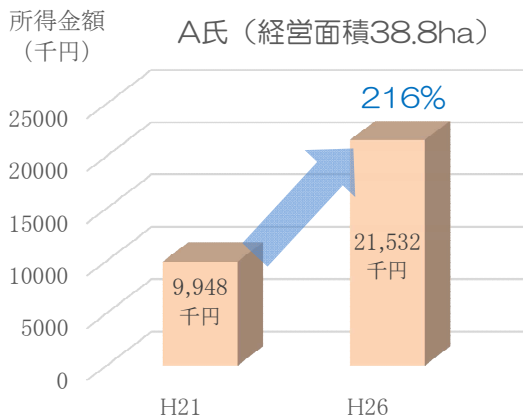


図-6 農家所得の変化 (たまねぎ作付けあり)

## 5. まとめ

本報告では、大規模な区画整理等を実施した富良野盆地地区が、事業実施を契機として、高収益作物の増産、農家所得の向上など事業効果の早期発現に結び付いたポイントについて述べてきた。以下に、その概要をまとめた。

本地区では、国営農地再編整備事業の実施によって  
 ①水田圃場の大区画化に伴う大型機械作業体系への転換と農作業時間の節減による作物生産コストの低減  
 ②用水施設や暗渠排水等の整備による作物の品質向上と収量増加  
 ③用水供給システムの整備に伴う暗渠排水を利用した地下からの用水供給による新たな営農技術の導入・普及展開  
 ④基盤整備を契機として高収益作物の生産拡大による収益性向上と農業生産費の削減による農業所得の向上など、大きな事業効果の発現につながった。

特に、地域収益力向上につながった要因として、JAふらの等による強力な販売・生産戦略を推し進めてきたことがあげられる。

また、この地域では、「富良野ブランド」の知名度をフル活用した輸出を含む多様な販売戦略、主力作物の高収益化に向けた施設整備の推進、GNSS基地局の設置によるスマート農業・ICT技術の導入に向けた基盤も整いつつある。今後は、大区画圃場における更なる省力化営農技術の導入が進み、さらなる営農生産コストの縮減と収益性の向上に向かうことも期待される。

## 参考文献等

- 1) 大規模土地改良事業の実施地区における事業効果—富良野盆地地区における地域への波及効果— (第60回 北海道開発技術研究発表会)